

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
15	合志市 子ども子育て支援システム 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

合志市は、子ども子育て支援事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

教育・保育施設等においても特定個人情報を取扱うことになるが、施設等による特定個人情報ファイルの取扱いについて周知徹底を行なう。

評価実施機関名

合志市長

公表日

令和7年3月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	保育の実施、給付
②事務の概要	合志市では児童福祉法に基づき、保育の実施、費用徴収の事務、また、子ども・子育て支援法による給付の支給等の事務を行っている。申請については、窓口や郵便で受け付けるとともに、マイナポータル(※)を利用した電子申請によっても行う。 ※国が運営するインターネット上のサイト
③システムの名称	子ども子育て支援システム、サービス検索・電子申請機能
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 児童基本情報ファイル、2. 個人課税履歴・世帯員情報ファイル、3. 調定・収納情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第8号、第127号
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 第11号、第17号、第155号
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	こども部 こども未来課
②所属長の役職名	こども未来課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	市長公室企画課 096-248-1813
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	市長公室企画課 096-248-1813
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年2月25日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年2月25日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
	[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="radio"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[<input type="radio"/>]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> [特に力を入れている] <div style="text-align: right;"> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p> </div> </div>
8. 人手を介在させる作業	
[] 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> [十分である] <div style="text-align: right;"> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p> </div> </div>
判断の根拠	<p>「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の留意事項等を遵守し、申請者から個人番号を提供してもらうことを前提とし、申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ、住基ネットより4情報を用いて個人番号等を取得するようにしている。マイナンバーの紐づけを行う際には、複数人で最終確認を行っている。</p>

9. 監査	
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 特に力を入れて行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 9) 従業者に対する教育・啓発] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 特に力を入れている] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバーを取り扱う事務に従事する職員は、マイナンバー取扱に関する研修を毎年受講し、マイナンバーを取り扱う際の注意事項等について教育・啓発を行っている。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年2月5日	「表紙」 個人のプライバシー等の権利 利益の保護の宣言 特記実行	なし	教育・保育施設等においても特定個人情報を 取扱うことになるが、施設等による国定個人情 報ファイルの取扱いについて周知徹底を行な う。	事後	
平成28年2月5日	「IIしきい値判断項目」 1. 対象人数	平成26年8月5日時点	平成28年2月5日時点	事後	
平成28年2月5日	「IIしきい値判断項目」 2. 取扱者数	平成26年8月5日時点	平成28年2月5日時点	事後	
平成29年3月13日	「I 関連情報」5. 評価実施 機関における担当部署 ②所	子育て支援課長 中村 公彦	子育て支援課長 三苫 幸喜	事後	
平成29年3月13日	「IIしきい値判断項目」 1. 対象人数	平成28年2月5日時点	平成29年3月1日時点	事後	
平成29年3月13日	「IIしきい値判断項目」 2. 取扱者数	平成28年2月5日時点	平成29年3月1日時点	事後	
平成30年3月1日	「IIしきい値判断項目」 1. 対象人数	平成29年3月1日時点	平成30年3月1日時点	事後	
平成30年3月1日	「IIしきい値判断項目」 2. 取扱者数	平成29年3月1日時点	平成30年3月1日時点	事後	
平成31年2月15日	「I 関連情報」5. 評価実施 機関における担当部署 ②所	子育て支援課 三苫 幸喜	子育て支援課長	事後	
平成31年2月15日	「IIしきい値判断項目」 1. 対象人数	平成30年3月1日時点	平成31年2月15日時点	事後	
平成31年2月15日	「IIしきい値判断項目」 2. 取扱者数	平成30年3月1日時点	平成31年2月15日時点	事後	
平成31年2月15日	「IVリスク対策」	なし	新様式への変更	事後	
令和3年8月16日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステ	番号法第19条第7項 別表第二 第13号、第 16号、第116号	番号法第19条第8項 別表第二 第13号、第 16号、第116号	事後	
令和3年8月16日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂	総務部企画課 096-248-1813	市長公室企画課 096-248-1813	事後	
令和3年8月16日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取	総務部企画課 096-248-1813	市長公室企画課 096-248-1813	事後	
令和4年1月13日	「IIしきい値判断項目」 1. 対象人数	平成31年2月15日時点	令和4年1月13日時点	事後	
令和4年1月13日	「IIしきい値判断項目」 2. 取扱者数	平成31年2月15日時点	令和4年1月13日時点	事後	
令和5年3月14日	「I 関連情報」 1. 特定個人情報ファイルを取 り扱う事務 ②事務の概要	合志市では児童福祉法に基づき、保育の実 施、費用徴収の事務、また、子ども・子育て支 援法による給付の支給等の事務を行ってい る。	合志市では児童福祉法に基づき、保育の実 施、費用徴収の事務、また、子ども・子育て支 援法による給付の支給等の事務を行ってい る。申請については、窓口や郵便で受け付け るとともに、マイナポータル(※)を利用した電 子申請によっても行う。 ※国が運営するインターネット上のサイト	事後	
令和5年3月14日	「I 関連情報」 1. 特定個人情報ファイルを取 り扱う事務	子ども子育て支援システム	子ども子育て支援システム、サービス検索・電 子申請機能	事後	
令和5年3月14日	「IIしきい値判断項目」 1. 対象人数	令和4年1月14日時点	令和5年3月14日時点	事後	
令和5年3月14日	「IIしきい値判断項目」 2. 取扱者数	令和4年1月14日時点	令和5年3月14日時点	事後	
令和6年3月15日	「IIしきい値判断項目」 1. 対象人数	令和5年3月14日時点	令和6年3月15日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年3月15日	「IIしきい値判断項目」 2. 取扱者数	令和5年3月14日時点	令和6年3月15日時点	事後	
令和7年2月25日	「IIしきい値判断項目」 1. 対象人数	令和6年3月15日時点	令和7年2月25日時点	事後	
令和7年2月25日	「IIしきい値判断項目」 2. 取扱者数	令和6年3月15日時点	令和7年2月25日時点	事後	
令和7年2月25日	「IVリスク対策」8. 人手を介 在させる作業	なし	新様式への変更	事後	
令和7年2月25日	「IVリスク対策」4. 特定個人 情報ファイルの取り扱いの委		委託しない	事後	
令和7年2月25日	「IVリスク対策」11. もっとも 優先度が高いと考えられる対	なし	新様式への変更	事後	